

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
いわき市	上桶売地区(小久田、畝分田、岩ノ作、五斗巻、中里、根本、宮下、大平)	令和5年3月16日	—

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	65.85ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	60.00ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	64.42ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	22.57ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.88ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	16.01ha
(備考)	

注1:③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

1. 今後中心経営体が担い手Aさんだけであること。
2. 農地の区画が不整形で排水、日当たりが悪く非効率であるため、水田転作ができない。
3. 耕作者の高齢化が進み、後継者(若者)がいない。
4. 野生鳥獣の被害が甚大である。対応に費用と手間が多く、また、捕獲する人材の育成が必要である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・集落の農地利用は、中心経営体である認定農業者1経営体が担うほか、入作を希望する
- ・認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。